

JSP

ニュース

2022年4月1日～2022年9月30日

2022年 冬

No.93

証券コード：7942





代表取締役社長 大久保 知彦

JSPニュース No.93 Contents

社長メッセージ	01
特集	03
連結財務ハイライト/ 連結セグメント情報	07
株主優待制度／配当実績	09
会社情報	10

1 はじめに

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼を申し上げます。

日本も入国制限を緩和し、二年以上続いた新型コロナウイルス対応から日常が取り戻されてまいりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻は長期化し、資源価格の高騰、欧米のインフレ進行と金融政策の見直し、数十年ぶりの円安など、事業運営を左右する大きな変化が起きています。当社は前期より中期経営計画「Change for Growth」を進めておりますが、これらの環境変化の影響は決して小さくはありません。このような状況下ではありますが、中期経営計画の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」と「経営基盤の強化」に向けた変革戦略を着実に推進しております。

当社の提供する発泡プラスチックは、プラスチックそのものの使用量の削減、軽量化を通じた自動車などの燃費効率の向上、保冷断熱機能による住宅やビルディングの省エネ化促進への貢献や、食品の鮮度保持を通じた食品ロスの削減への対応など、サステナブルな社会の形成に貢献できるものです。これからもお客さまをはじめとし、広く多くの皆さまと協力を重ね、課題の解決に努力を続けてまいります。

2 上期の振り返り

今上期は、多くの地域ではコロナ禍の自粛が緩和に向かったものの、中国では依然として厳しいコロナ対策が敷かれ、4月から5月にかけては、主要都市でもロックダウンが行われました。また、半導体不足をはじめとする部品供

給の制約や物流の混乱も続き、自動車の生産台数は当初の期待には届かず、国内の住宅などでは着工の遅れが起きました。さらに、前期以来高騰の続く資源価格は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化の中で上昇が続き、原料価格も上昇しました。このため、お客さまには価格改定をお願いしておりますものの、原燃料価格の上昇が速く、上げ幅も大きいため、価格改定が後追いにならざるを得ず、非常に厳しい状況にありました。

これらの結果、売上高は、64,252百万円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面では、営業利益は1,404百万円(同53.0%減)、経常利益は1,860百万円(同39.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378百万円(同39.5%減)となりました。

3 下期の見通し

引き続き事業環境の厳しさは続いておりますが、総じて製品出荷数量はコロナ禍の前を越えて回復を見せています。下期においても資源、原料価格は高値で推移していくと思われませんが、上昇幅は緩やかか、落ち着くことも予想され、価格改定の効果が反映されてくると見えています。円安の進む日本に関しては、入国制限も緩和されたことからインバウンド効果も期待されています。しかしながら、下期も自動車生産台数の回復が遅れる見通しや、ディスプレイパネル向け需要のスローダウンなどに加え、電力をはじめとする用役費の増加が見込まれるなど、不透明な状況が続きます。ウクライナ侵攻の行方やインフレの進行、各国の金融政策など様々な不確定要素の中、当社としては、引き続き価格改定をお願いしつつ、省エネ製品の拡充など従来から進めている施策を加速してまいります。

4 株主・投資家の皆様へ

社会、経済情勢は流動性を増していますが、当社の発泡プラスチックは生活の基盤に深く根付き、省エネ、省資源にも効果のある素材としてさらなる用途の拡大が見込まれます。建築用断熱材は、より一層の省エネ性能を求めて高機能化が進んでいます。自動車の電動化では、車体を構成する部材などにはこれまで以上に軽量化が求められます。これらの要求に対し、当社の発泡プラスチックはまさに課題解決に適した素材であり、今まで培ってきた技術と知見をさらに進化させ、事業の拡大を目指してまいります。

また、当社が他社に先駆けて開発した無架橋の発泡プラスチック製品はリサイクル性に優れており、すでに自社グループ内では、ほぼ完全リサイクルを達成し、一部のお客さまとは廃材も回収、再利用が進んでいます。断熱材では設計図面に合わせたプレカットを行い納品するなど、お客さまが使われる際に、廃材が出ないサービスなども広げています。加えて、バイオ由来原料、生分解性原料、外部の回収プラスチック原料の取り込みも進めており、社会の要請に沿った事業の拡大も進めてまいります。

現在の資源、原燃料価格の高騰においてはコスト上昇の速度に対し、相対的に一般消費財に近い分野での改定価格の浸透には時間を要しており、当社も大変に厳しい状況にあります。しかし、当社事業はこれからの社会の発展に欠かせない素材と機能を提供するものと確信しており、引き続き皆さまのご支援を賜れば幸いです。これからも、株式会社JSPを宜しくお願いします。

2022年12月

大久保 知彦

JSPは、2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しました。

発泡樹脂事業は、製品の特性そのものが持続可能な社会に貢献しています。石油資源の枯渇、海洋汚染などとの関わりが問題とされるプラスチックですが、発泡させることにより、樹脂の使用量を抑えることができます。

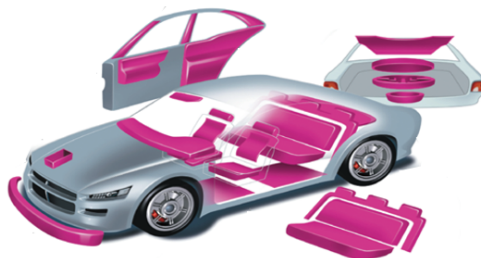
高機能材事業部

ピーブロック® LC

GHG削減を実現するピーブロック®の 高付加価値グレードを開発、 早くも自動車用のバンパー芯材に採用

LCはローカーボンの略で、JSP独自の特殊技術により、成型時のエネルギーを効率化したビーズです。顧客の課題であるGHG排出削減を実現でき、ピーブロック®の中でも新たな高付加価値グレードに相当します。

この特殊技術はJSPの長きに渡る技術開発から生まれた特許技術です。そして国内自動車メーカーのバンパー芯材に採用されており、今後のJSPのサステナビリティ製品として注力します。



また軽量性、断熱性、緩衝性など発泡樹脂の特性で、環境負荷の低減が可能な製品があります。今号では、続々と発売している環境に貢献する新製品の中から3製品と1工法をご紹介します。

ミラブロック-Bio

植物由来のバイオマスポリエチレンが25.0%以上使用されている環境配慮型の型内成形発泡体。従来品のミラブロック®-Eと比べ、原料調達から廃棄におけるCO₂を含むGHG排出量を約13%削減できるサステナブルな新素材です。



■ バイオマスプラシンボルマーク

日本バイオプラスチック協会の認定マーク。バイオマス由来成分が25.0重量%以上含まれ、安全性の審査基準に合格したプラスチック製品にのみ使用が認められています。

生活資材事業部

PパールF

ポリプロピレンを基材にした発泡シートで、冷凍用途から電子レンジ対応を目的にした製品です。

発泡による省資源化と一部バイオマス原料を活用して大気中のCO₂の増加を抑える環境対応製品で、特長は次に掲げる通りです。



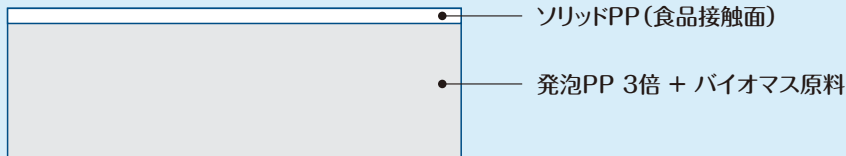
ポリプロピレンを基材とした発泡シートであり樹脂量の削減に貢献します。

リサイクル性に優れています。

耐熱性と耐油性に優れています。電子レンジも問題無く使用できます。

断熱性があります。電子レンジ加熱による火傷のリスクを軽減します。

■ 素材の構造



フォームサポート工法[®]

フォームサポート工法[®]は、老朽化した橋梁を補強することで高寿命化を実現。橋を壊すことなく補強できるため、廃棄物などが出ず、環境にやさしい製品です。

日本国内では、橋梁やトンネルなどの土木構造物の老朽化が進んでおり、5年に一度の点検が義務化され補強・改修が急務となっています。



2022年6月に新技術として「NETIS」[※]にも登録されました!!

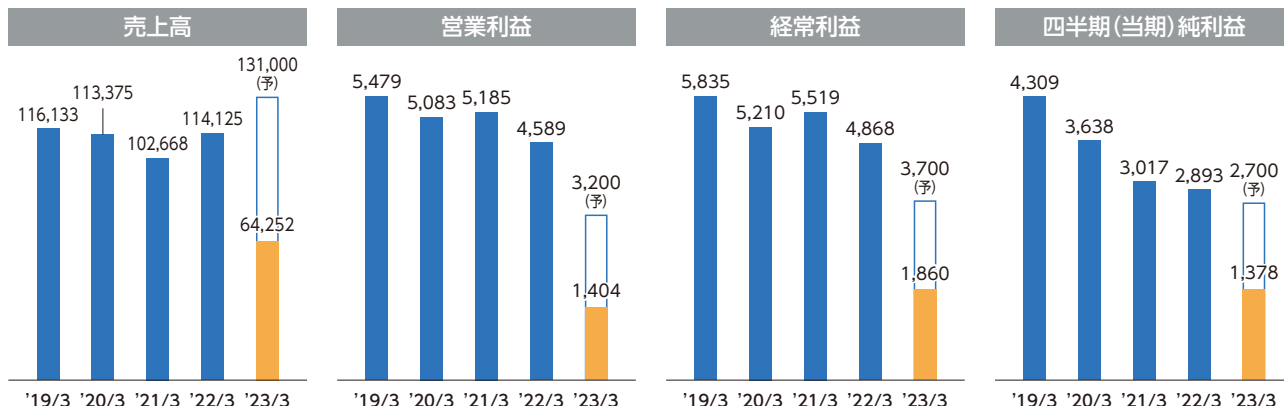
※「NETIS」は公共工事などに関する新技術を持続的に創出していくための国土交通省のデータベースシステム

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

■ 通期 ■ 第2四半期累計

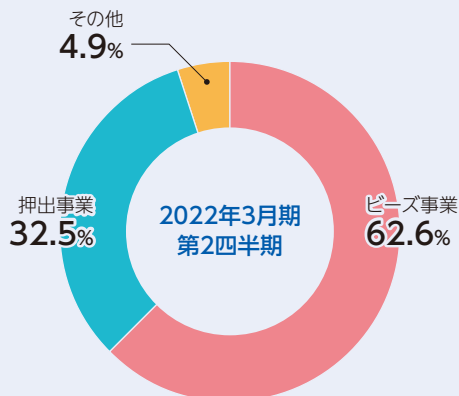
(単位:百万円)



連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

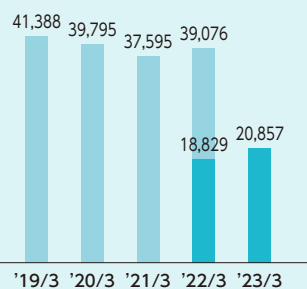
事業別売上高構成比



押出事業

売上高の推移 (百万円)

■ 通期 ■ 第2四半期累計



ストレッチペーパー(食品容器)



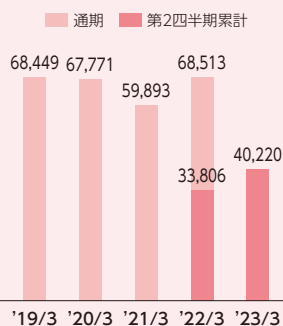
ミラフォーム®(断熱材)

「ストレッチペーパー」を中心とした生活資材製品は、販売が増加しました。「ミラマット®」を中心とした産業資材製品の、販売は前期並みでした。「ミラフォーム®」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は前期並み、土木分野向けは増加しました。

(単位:百万円)	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9
売上高	116,133	113,375	102,668	55,673	114,125	64,252
営業利益	5,479	5,083	5,185	2,985	4,589	1,404
経常利益	5,835	5,210	5,519	3,081	4,868	1,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,309	3,638	3,017	2,280	2,893	1,378
純資産	84,141	84,646	85,561	89,752	90,231	97,383
総資産	129,229	128,445	129,053	132,678	134,527	145,496

ビーズ事業

売上高の推移 (百万円)



ピーブロック®(自動車部材)

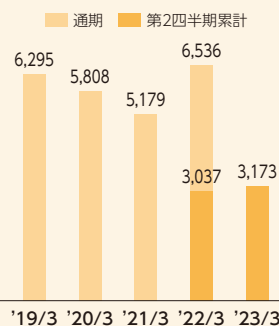


スチロダイア®(魚箱・野菜箱)

「ピーブロック®」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野の増加から売上は増加しました。「スチロダイア®」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野での需要の影響により販売は減少しました。原料価格高騰が続いていることから、更なる対応を進めております。

その他

売上高の推移 (百万円)



一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

株主優待制度



(デザイン見本)

■対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または登録された1単元(100株)以上を保有されている株主様

■優待の内容

一律3,000円相当の、社会貢献寄附金付オリジナルクオカード(株主様は3,000円全額ご使用いただけます)

■贈呈の時期

毎年の定時株主総会終了後に発送予定

■社会貢献寄附金「緑の募金」について

1995年に制定された「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、(公社)国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金です。集められた寄附金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

配当実績

■株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

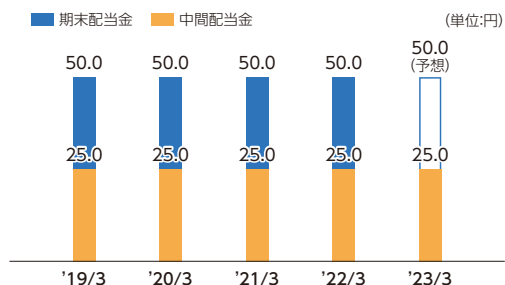
内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

■当期配当金

2023年3月期第2四半期の1株当たりの配当金は25円とさせていただきます。期末配当金は1株当たり25円(通期配当金額50円)とさせていただきます。

■配当実績



会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年(昭和37年)1月
資本金	10,128百万円
決算期	3月
従業員数	769名(出向者除く) 連結2,988名(国内:1,358名、海外:1,630名)
事業所他	5営業所、1出張所、11工場、2研究所
主要関係会社	国内9社、海外27社

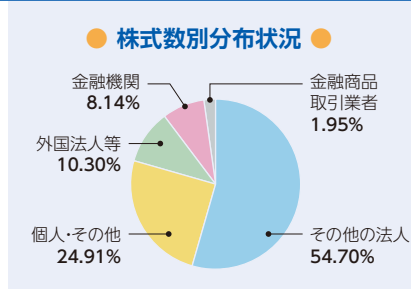
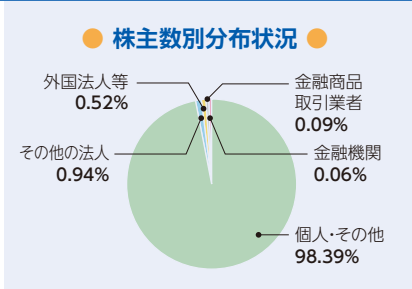
大株主

株主名	株数(千株)
三菱瓦斯化学株式会社	16,020
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,471
JSP取引先持株会	1,275
株式会社日本カストディ銀行	652
SMBC日興証券株式会社	465
JSP従業員持株会	313
RE FUND 107-CLIENT AC	274
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	270
MSIP CLIENT SECURITIES	242
日本生命保険相互会社	241

当社は自己株式1,605千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主総数	28,026名



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711(通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711(通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
<https://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本社・事業所一覧

Network

本 社		TEL
〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2(新日石ビル)	03-6212-6300

営業所		
札幌	〒060-0003 札幌市中央区北3条西1-1(サンメモリアビル)	011-231-2681
仙台	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1(読売仙台一番町ビル)	022-262-3271
名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦3-4-6(桜通大津第一生命ビル)	052-962-3225
大阪	〒541-0053 大阪市中央区本町1-6-16(いちご塚筋本町ビル)	06-6264-7900
福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-12-17(五幸ビル)	092-411-6854

出張所		
広島	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル)	082-568-0566

工場／センター		
北海道	〒067-0051 北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511 栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼ミラフォーム	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町13-1	(FAX)0289-76-3227
事務管理センター	〒322-8511 栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼物流センター	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
再資源センター	〒322-0026 栃木県鹿沼市茂呂638	0289-76-6606
開発センター	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3815
鹿島	〒314-0103 茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881 三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955 三重県四日市市北小松町1600	059-328-2563
関西	〒679-4304 兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
北九州	〒800-0229 福岡県北九州市小倉南区曾根北町2937-7	093-474-7211
九州	〒861-0111 熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101

研究所		
鹿沼	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881 三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海外／工場

北 米
JSP International, LLC. (アメリカ)
JSP International de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
南 米
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)
欧 州
JSP International S.A.R.L (フランス)
JSP International s.r.o. (チェコ)

アジア
JSP Foam Products, PTE. LTD. (シンガポール)
JSP Foam Products (Thailand) Co., LTD. (タイ)
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co., LTD. (中国)
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co., LTD. (中国)
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co., LTD. (中国)
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD. (中国)
KOSPA Corporation (韓国)
Taiwan JSP Chemical Co., LTD. (台湾)



発行 株式会社 JSP

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
 広報IR室 TEL.03-6212-6306 FAX.03-6212-6387
 ホームページ www.co-jsp.co.jp



[表紙] ノルウェー ベルゲン
 Photo by: S.Yoshida